

「労災レセプトのオンライン化に向けた普及促進事業（令和 8 ～ 9 年度）」  
に係る導入支援金支払要領

## 第 1 目的

「労災レセプトのオンライン化に向けた普及促進事業（令和 8 ～ 9 年度）」において、本事業の受託者（以下「受託者」という。）が、労災指定医療機関等及び労災指定薬局（以下「指定医療機関等」という。）に対して、労災レセプト電算処理システムにより、労災診療費、薬剤費及びアフターケア委託費を電子で請求するために必要な環境整備に係る費用について、その一部を「導入支援金」として支払うことにより、労災レセプトオンライン化の普及促進を図ることを目的とする。

導入支援金の支払に関し必要となる事項は、本要領に定めるところによる。

## 第 2 導入支援金の支払対象

### 1 支払対象機関

#### （1）労災指定医療機関等

労働者災害補償保険法第 29 条第 1 項に定める社会復帰促進等事業として設置された病院若しくは診療所又は同法施行規則第 11 条第 1 項により都道府県労働局長の指定する病院若しくは診療所であって、平成 28 年 4 月 1 日以降に労災電子レセプトを導入した機関

#### （2）労災指定薬局

労働者災害補償保険法施行規則第 11 条第 1 項により都道府県労働局長が指定する薬局であって、平成 29 年 4 月 1 日以降に労災電子レセプトを導入した機関

### 2 支払対象となる費用

労災レセプトを電子で作成・送信するために必要なソフト（以下「労災ソフト」という。）の導入並びに導入に伴う諸設定に係る費用を対象とする。

#### （1）労災ソフト導入に係る費用

労災ソフトの費用。なお、購入、リース、割賦などの費用のうち、本支援金申請時までには要した実支出額が対象となる。

#### （2）労災ソフト導入に係る設定費用

レセプトコンピュータ及び送信用パソコンの設定費用、作業費、指導費用などが対象となる。

なお、導入支援金の支払については、一機関あたり一度のみとし、令和 7 年度以前に支払を受けた機関は対象としない。

## 第 3 支払額の算定方法

導入支援金の支払額は、次により算出するものとする。

ただし、算出された額に 1,000 円未満の端数が生じた場合には、これを切り捨てる

ものとする。

- 1 導入支援金の支払額は、労災ソフトの導入及び諸設定に要した実支出額に2分の1を乗じて得た額とする。また、当該ソフトの導入がリース等の場合は、月々のリース料金等のうち、申請時に既に支払済の金額を実支出額とする。

なお、健康保険システムと一体的に導入した場合で、上記第2の2に定める費用が健康保険システム分も含まれる場合は、労災ソフトの導入及び諸設定に要した実支出額は、当該経費の1/2を限度として算定するものとする。

- 2 上記1により算出した額が、次の表1及び表2に記載した区分ごとに定める限度額を上回る場合には、当該限度額を支払額とする。この場合において、平成31年4月1日以降に労災電子レセプトを導入した指定医療機関等については、表1に定める限度額を適用するものとし、平成31年3月31日以前に労災電子レセプトを導入した指定医療機関等については、表2に定める限度額を適用するものとする。
- 3 表2が適用される申請があった場合や申請内容等に疑義が生ずる場合には、支払前に厚生労働省に協議するものとする。

《表1 平成31年4月1日以降に導入した指定医療機関等に適用する限度額》

1. 区分	2. 限度額
労災指定医療機関等 (病床数20床以上)	800千円
労災指定医療機関等 (病床数20床未満)	500千円
労災指定薬局	200千円

《表2 平成31年3月31日以前に導入した指定医療機関等に適用する限度額》

1. 区分	2. 限度額
労災指定医療機関等 (病床数20床以上)	500千円
労災指定医療機関等 (病床数20床未満)	400千円
労災指定薬局	200千円

#### 第4 申請手続等

- 1 指定医療機関等は、「導入支援金申請書」(別紙様式1)及び「申請書別紙経費内訳」(以下「申請書等」という。)により、下記5に定める申請期間に、原則として書面による申請を行うものとする。

2 指定医療機関等が導入支援金の申請を行う場合は、上記 1 の申請書等に以下の書類を添えて提出するものとする。なお、全て写しの提出でも可能とする。

- (1) 労災ソフト導入に係る売買、リース契約書等、導入時の契約内容が確認できる書類
- (2) 注文書、注文請書その他、労災ソフトの発注の事実が確認できる書類
- (3) 納品書、その他、労災ソフト導入の事実及びその時期が確認できる書類（作業完了報告書、検収書等）
- (4) 領収書その他、労災ソフト等の導入費用が確認できる書類（領収証明書等）
- (5) 上記（4）の導入費用を支払った事実が確認できる書類（通帳の該当部分、振込時の利用明細等）
- (6) リース契約等の場合は、上記（1）に加え、申請時までにはリース料金等として支払われた金額やその元となったリース契約等の金額が確認できる書類
- (7) 健康保険システム等と一体的に導入した場合は、システム全体に要した経費及びそのうち労災ソフト分の経費の内訳等を確認できる書類
- (8) 下記第 6 の 1 に記載した確認試験を実施した結果が分かる資料（「送信データ集計表（確認試験）」）※原則として、「送信データ集計表（確認試験）」は納品前に行ったものを提出すること。

なお、労災レセプトの電子媒体により請求する場合は、「労災レセプト電算処理システム機械処理手引」（以下「機械処理手引」という。）に定める「（労災）光ディスクを用いた費用の請求に関する届出」及び「電子媒体確認申請書（光ディスク送付書）」

- (9) 導入支援金の振込みを希望する金融機関、口座番号が確認できる書類（通帳）
- 3 受託者は、申請を受理した場合は、受付簿に記載し管理すること。
- 4 受託者は、申請書類に不備があるものは受付簿に整理し、返戻理由を付して申請者へ返送すること。
- 5 導入支援金の申請期間

導入支援金の申請は、「労災レセプトのオンライン化に向けた普及促進事業（令和 8～9 年度）」の事業開始の日から、令和 10 年 2 月末日までに申請するものとする。

## 第 5 導入支援金支払いの審査及び通知

- 1 受託者は、指定医療機関等から導入支援金の申請があった都度、申請書の内容を確認し、適正と認められる場合は遅滞なく申請者に支払わなければならない。
- 2 受託者は、導入支援金の申請があったときは、当該申請に係る書類等の確認及び必要に応じて現地調査を行う等により、支払の対象となる作業及び内容が適正であるかどうか、金額の算定に誤りがないかどうか等を審査する。
- 3 受託者は、適正に導入されたことを確認した上で速やかに別紙様式 3 により導入

支援金を支払うことを通知し、別紙様式 1 に記載された口座に支払うものとする。

## 第 6 支払いの条件

受託者が導入支援金を支払う場合には、導入支援金の支払を受ける者に対して、次の条件を付さなければならない。

- 1 機械処理手引に定める「(労災) 電子情報処理組織の使用による費用の請求に関する届出」又は「(労災) 光ディスク等を用いた費用の請求に関する届出」を都道府県労働局に提出し、ユーザ ID を取得した上で確認試験を行うなど労災レセプトの電子請求のための環境を整備しなければならない。
- 2 導入支援金の支払いを受けた者は、支払いの対象となった作業の遂行及び支出状況について、受託者の要求があったときは、速やかにその状況を報告しなければならない。
- 3 導入支援金の支払いを受けた者は、支払いの対象となった作業に係る収支を明らかにした帳簿を供え、当該収入及び支出について、証拠書類を整理し、かつ、当該帳簿及び証拠書類を支払いの対象となった作業完了の日の属する年度の終了後 5 年間保管しておかななければならない。
- 4 2 及び 3 の条件に違反し、所要の措置を講ずる必要があると認められるときは導入支援金の全部又は一部を受託者に返納させることがある。

## 第 7 支払いの取消し

- 1 受託者は、申請のあった指定医療機関等が、導入支援金の支払いに付された条件その他法令に違反したとき、又は受託者に提出した申請及び導入支援金の算定の基礎となる資料について故意若しくは重大な過失により事実と異なるものを提出したと認められるときは、導入支援金支払いの全部又は一部を取り消すことができる。
- 2 受託者は、申請のあった指定医療機関等が提出した申請及び導入支援金の算定の基礎となる資料について故意若しくは重大な過失以外の事情により事実と異なるものを提出したと認められるとき、又はその他の事情により所要の措置を講ずる必要があると認められるときは、導入支援金支払いの全部又は一部を取り消すことができる。
- 3 受託者は、1 又は 2 に該当するとして導入支援金の支払いを取り消したときは、取り消した指定医療機関等、支払決定日、支払決定額、支払日、取消決定日、取消理由等を記載した報告書を厚生労働省に提出するものとする。

## 第 8 導入支援金の返還

受託者は、導入支援金の支払いを取り消した場合において、導入支援金の当該取消しに係る部分に関し、既に導入支援金の支払いがされているときは、期限を定めて、その返還を命ずるものとする。

## 第9 延滞金

- 1 受託者は、指定医療機関等に導入支援金の返還の請求を行った場合、これを納付すべき期限までに納付しなかったときは、導入支援金の受領の日から納付の日までの日数に応じ、返還すべき額につき年3.0%の割合で計算した延滞金を納付させるものとする。
- 2 上記1により延滞金を納付しなければならない場合において、指定医療機関等の納付した金額が返還すべき導入支援金の額に達するまでは、その納付金額は、まず延滞金の額に充てられるものとする。

## 第10 備付け帳簿等

- 1 受託者は、導入支援金支払台帳を備え、指定医療機関等ごとに、指定医療機関番号または指定・指名機関番号、施設名称、支払いをした導入支援金の額、支払日、その他必要な事項を記載するものとし、他の経費と明確に区分して整理し、受付、審査及び支払状況を明らかにしておかなければならない。
- 2 受託者は、導入支援金の返還を命じたときは、当該導入支援金の返納がされるまで債権管理簿等の帳簿を備え、債権管理を行うものとする。  
なお、本要領の取扱いは、契約期間終了後も存続するものとする。